

別紙3(第7条関係)

会 議 結 果 の お 知 ら せ

第4回宮古市立地適正化計画検討協議会を、次のとおり開催しました。

令和5年8月28日

宮古市立地適正化計画検討協議会

1 開催日時

令和5年8月3日（木）午後2時30分から

2 開催場所

陸中ビル 3階 大ホール

3 議題

- (1) まちの現状・課題の進捗状況について
- (2) アンケート調査の結果について
- (3) 現状・課題の整理と基本方針について
- (4) 誘導区域・誘導施設の設定方針について
- (5) その他

4 会議の概要

議題（1）～（5）について、事務局より説明した。
詳細は、別添会議録のとおり。

5 問い合わせ先

宮古市立地適正化計画検討協議会事務局
宮古市都市整備部都市計画課
電話 0193-68-9105

第4回宮古市立地適正化計画検討協議会 会議録

- 日時：令和5年8月3日（木）14：30～17：00
- 場所：陸中ビル 3階大ホール
- 次第
 1. 開会
 2. あいさつ
 3. 報告
 - (1) 委員の変更について
 - (2) これまでの取り組みと今後の予定について
 - (3) 検討協議会・有識者会の主な意見と対応について
 4. 議事
 - (1) まちの現状・課題の進捗状況について
 - (2) アンケート調査結果について
 - (3) 現状・課題の整理と基本方針について
 - (4) 誘導区域・誘導施設の設定方針について
 - (5) その他
 5. その他
 6. 閉会

〔参加者〕

協議会委員：南会長、宇佐美委員、坂下委員、盛岩委員、山根委員、小笠原委員、佐々木（重）委員、松野委員、佐々木（隆）委員、川崎委員、木村委員、鈴木委員、小野寺（哲）委員、大泉委員、高峯委員、盛合（正）委員、箱石委員、吉濱委員、木村委員、久保田委員、川原委員、三田地委員、飛澤委員、去石委員、小野寺（隆）委員、山崎（正）委員、中屋委員、盛合（弘）委員

事務局【都市計画課】：藤島部長、盛合（弘）課長、花坂係長、橋本主査、高屋敷主任、田村主事

【（株）エイト日本技術開発】：島、奥谷

○質疑応答

(1) まちの現状・課題の進捗状況について、(2) アンケート調査結果について

委員：商工会議所から出席しているが、アンケート調査の自由意見について、商店街や中心市街地などの数値が中間層で低くなっているのは、少なからずショックな現状であると読み取れた。また、働くところに対して若年層における出現率が低い。宮古の産業が振るわない状況であるが思ったよりも低い数字だと感じた。

事務局：自由意見については、集計をしながらそれぞれのワードだけではなく、文章のつながりを見ながら分析をしているところである。中間層で中心市街地の

数値が低いのは、車を運転するような世代になると少し郊外型店舗に目がいくのではないかとといったようなことも考えながら見ている。もう少しアンケートの中身を分析しながら検討していきたい。

委員：出現率を見てもどれも少ないという印象があまりなく、それぞれ一定の意見が出ていると感じた。テキスト分析をして何と何がセットで文章の中に表れるのかという分析をすると、ここに挙げられているワードのどれとどれの結びつきが強いのか。それが若年層、中間層、高齢層で違いがあるのかを分析してもいいと思った。

事務局：頂いた自由意見をみるとたくさん書いている方が多く、関心が高いと感じている。頂いたご意見をもとにしながら分析していきたいと思う。

委員：資料3-1 追加調査の結果の中で、ほとんどの産業で高齢化が進んでいるとあるが、その要因や背景についてどのように考えているか。

事務局：全体として働く年代で高齢化が進んでいるというのが要因であると思うが、漁業は平均年齢が低くなっている。他に比べると若い年代の方が入っているというところが見られるので、そういったところの理由もしっかり見ていながら分析していきたいと思っている。

委員：農業の平均年齢が特に高いと特筆されているが、高齢者が農業に従事できなくなれば、離農に繋がる懸念もあるかと思う。

事務局：農業についても平均年齢が特に高いということではあるが、農業だけでなく全体の問題だと思っている。それぞれの業種で高齢化が進んでおり、特に高い業種もあるが、全体を見ながら様々な取り組みをしていかなければいけないと思っている。

委員：事実関係の確認だが、16 ページに平成2年と平成21年の都市計画図があるが、都市計画の色塗りになっているとすると、磯鶏の工場があるあたりは平成2年までは住宅地だったということか。

事務局：この図は用途地域の着色で、平成2年時点でも工業用地になっていたと思われるが、資料に色がうまく出ていないのかもしれない。

(3) 現状・課題の整理と基本方針について

委員：30 ページで、第1次産業、第2次産業、第3次産業とあるが、第6次産業が発展しないと、第1次産業や第2次産業がこれから輝いていかない時代になるのだろうなというのを最近すごく感じている。第6次産業が発展していくことが、第1次産業、第2次産業発展のきっかけになるのではないか。そもそも今は売り方が変わってきていて、私たちはインスタグラムでほぼ商品を販売している。イベントをおこしても、今はインスタグラムをみてお客さんが来ている。もっと違う視点で見ていかないと産業が発展していかないのではないかと感じた。

事務局：第1次産業、第2次産業だけではなく、さまざまなことを考えていかなければならないと思っている。まずは宮古の強みのようなものを掴んでいって、第6次産業化ということを踏まえながら、今回の立地適正化計画で都市にど

のような基盤を整備していったらよいのかということも考えていきたい。

委員：36 ページの方針1 から5 について、今までの説明だと若者世代が減っていくということで、方針5 の若者や子育て世代が安心して快適に住み続けられるまちづくりは、目標となるが現実的に厳しい状況だと想定される。若者や子育て世代の生活が向上するためには、当然少ない人数で社会を支えているので、高齢者と障がい者を地域社会でどう支えていくかということが、結果として若者世代の住みやすいまちづくりになるのではないかと強く感じた。35 ページでは、子供から高齢者まで、安全・安心で快適に住み続けられる都市づくりと記載があるが、方針として市民の皆さんが目にするようなところにも高齢者や障がい者福祉という文言を入れた方が、安心して働ける、子育てできるというイメージにつながるのではないかと。

事務局：若者だけのまちづくりをするという意味ではなく、すべての方が快適に住み続けるまちというものを目指していくということをお大前提としている。これまで施策を決める際のアンケート等では全世代に占める高齢の方の割合が大きく、その方々の意見で決まっていくことが多い。関心を持ってくださっているため、そういった意見も大事にしながらやってきたが、若い世代の声を反映して、目を向けていくということも大事なのではないかということで、方針の中にあえて若者という言葉を入れた。

委員：36 ページで、環境について整理するとあるが、宮古の都市構造を考えた時に、二酸化炭素排出量が自動車交通にある程度集中しているとすると、公共交通が比較的書きやすい場所かと思う。シュタットベルケの取り組みもあるが、立地適正化計画そのものを考えると基本的に集約的都市構造を目指すこと自体が二酸化炭素排出量の減少に繋がっていると思う。また、若者に選ばれ・若者が活躍できるまちづくりを考えるのであれば、もっと立地適正化計画を周知できるように、まちづくり方針のもう一つ上に事務局の思いなどを活字にしてはどうか。もっと端的に皆さんに伝わるキーワードがあると、様々な方の思いを受け止められる可能性があるのではないかと。何かのきっかけをつくることは、自治体のできる大きな仕事である。

(4) 誘導区域・誘導施設の設定方針について

委員：誘導区域の設定について、この中に教育の部分が欠けているのではないかと。避難所が学校になっている場合が多くあると思うが閉校になる学校が増えている。中学校から市外の学校へ通うため、家族で市外へ出ていってしまう人たちもいる。普段からきちんと使われている学校があるということは、避難所や公共交通などすべてのことに関わってくるので、教育に力を入れることは非常に重要であると感じた。また、44 ページの観光・交流拠点について、客船がどんどん入ってくるので出店をしているが、磯鶏付近には何かあるのかということをよく聞かれる。文化会館を活用するなど、出崎だけではなく、磯鶏をなんとかできないのかと感じる。

事務局：学校施設については、地域の中心に小学校や中学校がある場合もあるため、

それらを踏まえながら検討していきたい。磯鷄地区には地域拠点の設定を想定しているが、観光・交流拠点との連携ということも踏まえて検討を進めていきたい。

委員：49ページの基本的な考え方で人命を守るとあるが、これは避難のあり方や市民の意識改革など様々な考え方があると思うが、どのようなことを想定しているのか。

事務局：人命を確実に守るというのは、とても大事な部分であると思う。宮古市においては、津波や、河川の洪水の場合広い浸水域があるという中で、しっかりとまちをつくっていかねばならないと考えている。浸水を踏まえたまちづくりが必要である。そのため、避難路や避難場所ほか、避難訓練などのソフト的な対策も考えながら、区域の設定を考えていきたい。

事務局：この立地適正化計画は、市の考える多重防災の考えと合わせて、まず命を守るということを前提として土地利用を考えていくという視点である。避難のあり方や市民の意識に関しては危機管理課と連携しながら取り組んでいきたい。

委員：防災指針からのアプローチで考えると、今の基本的な考えで進めていっていると思う。ただ、シミュレーションが完了していない部分があるのと、津波想定が東日本大震災から変わった経緯があること、閉伊川は皆様が思っている以上に浸水のリスクが高いことを考えると、危機管理課と連携しながら避難について今後説明して頂ければと思う。運用指針が変わっている部分もあり悩むこともあると思うが、地方整備局や本省にも問い合わせて頂ければと思う。

事務局：様々なシミュレーションを行いながら確認作業を行い、明確にした上で相談させていただきたい。

(5) その他

事務局：事務局からは特になし。

以上